

重点項目 1 - 2 医療・福祉の充実




事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
特定健診・ 特定保健指導事業 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	261,066 (216,150)	<p>生活習慣を改善し生活習慣病を予防するため、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した「特定健康診査」を実施し、健診結果により「特定保健指導」を行います。(自己負担なし)</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 40歳以上の被保険者を対象に指定医療機関や集団健診会場で健診を実施 ・特定保健指導 特定健診の結果(生活習慣病の危険因子など)で判定される生活習慣改善の必要性の基準により「動機付け支援」または「積極的支援」に該当した者を対象に、3~6か月の期間で保健指導を実施
特定健診定着化事業 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	14,103 (12,846)	<p>特定健診の受診率向上を図るため、次の事業を行います。(自己負担なし)</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35~39歳の健診の実施 ・40歳以上の健診未受診者・保健指導の未利用者に対する受診(利用)勧奨の実施
生活習慣病重症化 予防事業 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	791 (672)	<p>生活習慣病の重症化を予防することで、健康格差を縮小し、医療費の増大を防ぎます。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の未治療者等に対する保健指導 ・医療機関との連携体制の構築
国民年金運営事業費 税務部 〈国保年金課〉	5,100 (6,327)	<p>年金制度の周知を図り、市民の年金受給権を確保するため、国民年金事業を推進します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金に関する届出、免除や学生納付特例の申請書の受付 ・国民年金の給付の受付 ・国民年金に関する相談や広報
後期高齢者医療 広域連合負担金 税務部 〈国保年金課〉	3,913,278 (3,701,819)	<p>後期高齢者医療制度の運営主体である宮崎県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費や運営に要する事務費等の一部を負担します。</p> <p>○負担金の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療に対する負担金 3,678,457 ・事務費負担金 234,821

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
国民健康保険事業費 納付金 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	12,291,281 (12,214,282)	<p>国民健康保険財政運営の責任主体である県に対して、市町村が納付金を支払うことで応分の負担を行い、持続可能な国保運営、財政の健全・安定化を図ります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 国民健康保険制度改革後(平成30年4月以降)の財政運営の仕組み </div> 
医療費の適正化対策 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	61,681 (61,442)	<p>国民健康保険財政の安定化のため、医療費の適正化を推進します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト等の点検及び第三者行為求償の充実強化 33,000 ・医療費通知の送付 28,681
国民健康保険 保険給付費 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	30,746,748 (28,170,516)	<p>被保険者の疾病、負傷、出産、死亡等に係る保険給付を行います。 また、レセプトの審査事務及び医療機関に対する診療報酬等の支払事務に係る手数料を支払います。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養の給付 26,301,010 診察、治療等の現物給付 ・療養費の支給 231,100 柔道整復、はり・きゅう・あんま施術等 ・高額療養費等の支給 3,959,600 ・出産育児一時金の支給 163,480 ・葬祭費の支給 10,000 ・診療報酬審査支払手数料 81,408 ・移送費 150 <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">  </div>


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ジェネリック医薬品 使用促進事業 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	2,440 (2,500)	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、様々な手段を通じて周知啓発を行い、使用率向上を通じて医療費の伸びの抑制に努めます。 ○主な事業内容 ・差額通知(年3回送付) ジェネリック医薬品への切り替えにより、自己負担額の減額が見込まれる人に対する通知 ・出前講座や市主催イベント等での啓発
はり・きゅう・ あんま施術事業 税務部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	66,271 (63,873)	被保険者が、はり・きゅう・あんまの施術を受ける際に、年60回を限度として施術料の一部(1,200円/回)を助成します。 
後期高齢者医療 広域連合納付金 税務部 〈国保年金課〉 〈国保収納課〉 【後期高齢特会】	4,983,804 (4,711,725)	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した保険料を宮崎県後期高齢者医療広域連合に納付します。 また、後期高齢者医療制度の安定を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費により負担(県3/4、市1/4)します。 ○納付金の内訳 ・保険料の納付 3,900,698 ・低所得者等に対する保険料軽減分の納付 1,083,106
後期高齢者 健康診査事業 税務部 〈国保年金課〉 【後期高齢特会】	134,591 (116,964)	宮崎県後期高齢者医療広域連合から受託し、後期高齢者医療制度被保険者(75歳の誕生日以降)を対象に、指定医療機関や集団健診会場にて健診(自己負担なし)を実施します。
国民健康保険税 収納率向上対策事業 税務部 〈国保収納課〉 【国民健康保険特会】	93,169 (95,943)	国民健康保険財政の安定化のため、保険税の収納率向上に努めます。 ○主な事業内容 ・差押等の滞納処分の実施 ・新規滞納者への納税指導 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等の利便性の拡充 ・夜間、休日相談窓口の設置 


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>① 共生社会ホストタウン推進事業</p> <p>福祉部 〈障がい福祉課〉</p>	<p>2,990</p>	<p>共生社会ホストタウンとして、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーなどを推進するために、市民や商業施設等に対し、各種支援等を行います。</p> <p>○対象者 市民、商業施設、各種事業者等</p> <p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市を訪れるイギリス・カナダのパラリンピアンと市民との交流会の実施 ・国内パラリンピアンを招聘してのシンポジウムの開催 ・障がい理解啓発イベント「バリアクラッシュ MIYAZAKI」の開催 ・商業施設等への点字メニュー、筆談ボード、簡易スロープ等の導入支援 ・コミュニケーションボードの配布 ・職員、ボランティア、市民、各種事業者等を対象とした心のバリアフリー研修の実施 ・共生社会ホストタウンに関する普及啓発活動や市民意識アンケートの実施等 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>宮崎市はイギリスのホストタウンとしてチームを応援します Good Luck Great Britain !!</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>宮崎市はカナダのホストタウンとしてチームを応援します Good Luck Canada !!</p> </div> </div>
<p>特別障がい者手当等 給付事業</p> <p>福祉部 〈障がい福祉課〉</p>	<p>235,000 (234,000)</p>	<p>重度障がい者の福祉の向上のため、5・8・11月・翌年2月に手当を支給し、重度の障がいによって特に必要とされる負担の軽減を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <p>特別障がい者手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 20歳以上の在宅の重度障がい者で、日常生活において常時特別の介護を必要とする者(所得制限あり) ・支給額 月額 27,200円 <p>障がい児福祉手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 20歳未満の在宅の重度障がい児で、日常生活において常時の介護を必要とする者(所得制限あり) ・支給額 月額 14,790円 <p>経過的福祉手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 昭和61年3月31日現在において20歳以上であり、現に従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障がい者手当の支給要件に該当せず、かつ障がい基礎年金も支給されない者(所得制限あり) ・支給額 月額 14,790円

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
重度障がい者介護金 支給事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	15,000 (15,000)	重度障がい者の家庭の福祉の増進のため、在宅の重度障がい者と同一世帯で生計を共にし、日常生活において、常時、重度障がい者を介護している介護者に対して3・9月に介護金を支給し、在宅介護を支援します。 ○主な事業内容 ・支給要件 ①身体障がい者手帳1級又は2級所持者 ②療育手帳A所持者 ③身体障がい者手帳3級かつ療育手帳B1所持者 ④精神障がい者保健福祉手帳1級所持者 これらの手帳所持者で、障がい支援区分5若しくは6(児童は支援区分3)又は、要介護4若しくは5の認定を受けている重度障がい者を介護しており、自ら障がい福祉サービス等の支給決定を受けていない人(所得制限あり) ・支給額 障がい福祉サービス等の支給決定を受けていない人 …年額 60,000 円 障がい福祉サービス等の支給決定を受けている人 …年額 30,000 円
重度障がい者 福祉タクシー料金等 助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	46,700 (47,000)	外出困難な重度障がい者などの移動を支援するため、タクシー利用料金又はガソリン料金いずれかの一部を助成し、日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲の拡大を図ります。 ○主な事業内容 ・対象者 身体障がい者手帳1・2級、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳1級の所持者 ・交付金額 タクシー券：500円分のタクシー券 (@500円×24枚＝12,000円分) ガソリン券：500円分のガソリン券 (@500円×12枚＝6,000円分) ・所得制限 本人(20歳未満の場合は本人の属する世帯全員)の市県民税の所得割が非課税
ふれあい福祉体験 研修事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	700 (700)	福祉に対する正しい理解と共生社会の理念の普及・促進を図るため、小中学校や民間企業などに障がい者及び障がい福祉関係者を講師として派遣し、講話や福祉体験(車椅子利用、アイマスク着用など)を実施することで、障がい者への理解を深めます。 ○委託先 (社福)宮崎市社会福祉協議会
福祉有償運送運営 協議会運営事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	112 (112)	重度障がい者、要介護認定者などの外出困難者の移動を支援するため、福祉有償運送運営協議会を設置し、道路運送法に基づく福祉有償運送の適正な運営に関する協議を通じて安全な移送サービスの確保を図ります。 ○運営協議会の構成委員 学識経験者、運輸支局職員、有償運送利用者代表、地域住民代表、交通機関代表、市職員など 計9人

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
視覚障害者マラソン 宮崎大会開催事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	1,600 (1,600)	障がい者の健康保持、相互交流及び社会参加を促進するため、青島太平洋マラソンと同時に開催する「視覚障害者マラソン宮崎大会」の運営経費の一部を補助し、大会の開催を支援します。 ○主な事業内容 ・補助対象 国際視覚障害者マラソン協力会 ・大会名 第29回視覚障害者マラソン宮崎大会 ・開催日 令和2年12月(予定)
福祉機器等 リサイクル推進事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	2,410 (2,410)	在宅の身体障がい者等の生活を支援するため、不要になった福祉機器や介護用品を市民から広く募り、その福祉機器を希望者へ提供し、福祉機器利用者の経済的な負担を軽減します。(消毒費、運搬費の実費負担あり) ○委託先 (公財)宮崎身体障害者福祉協会 ○取扱物品 車椅子、特殊寝台、シャワーチェア等 
障がい者差別解消・ 虐待防止対策事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	1,000 (1,018)	障がい者が安心して暮らすことができるようにするため、以下の事業を実施し、障がい者に対する差別解消・虐待防止を行い、擁護を図ります。 ○事業内容 ・差別解消対策 市民への出前講座、職員研修の実施、宮崎市障がい者差別解消支援地域協議会の開催、障がい理解啓発リーフレットの購入及び配布 ・虐待防止対策 一時保護委託施設の確保、宮崎市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会の運営、弁護士会や医師会等の専門機関との連携・協力による介入・支援 
障がい者就労事業所 魅力アップ応援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	4,900 (4,900)	障がい者の福祉的就労による経済的自立及び社会参加をより一層促進するため、障がい者就労支援等事業所間及び一般企業との連携強化や、共同販売や新製品開発による販売力向上など、就労事業所の魅力を高め、障がい者の工賃向上を図ります。 ○補助対象 (一社)わくわくネットワーク (市内障がい者就労支援等事業所で構成) ○事業概要 製品販売、製品開発、業務受注等
宮崎市 自立支援協議会 活動推進事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	870 (1,610)	「誰もが住みよいまちづくり」を実現するため、障がい理解の促進、障がい者の就労支援の充実、関係機関の連携強化などを目的に、講演会やシンポジウム等を実施する自立支援協議会の活動を推進し、障がい者への差別解消や障がい者の社会参加を図ります。 ○事業内容 ・研修会、シンポジウム等の実施等 


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
障がい福祉サービス事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	8,280,000 (8,150,000)	<p>障がい者が自立した生活を送るため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスのほか、自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供します。</p> <p>○サービスの種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護 905,702 ・ 重度訪問介護 231,246 ・ 同行援護 191,504 ・ 行動援護 7,196 ・ 短期入所 279,102 ・ 療養介護 266,499 ・ 療養介護医療 71,315 ・ 生活介護 2,598,388 ・ 施設入所支援 690,003 ・ 自立訓練(機能) 24,098 ・ 自立訓練(生活) 93,499 ・ 就労移行支援 260,169 ・ 就労継続支援A型 741,482 ・ 就労継続支援B型 1,175,525 ・ 就労定着支援 9,952 ・ 自立生活援助 9,484 ・ 共同生活援助(グループホーム) 555,083 ・ 計画相談支援 167,651 ・ 地域移行支援 1,917 ・ 地域定着支援 185
更生医療給付事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	900,000 (850,000)	<p>身体障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むため、その障がいの状態の軽減に必要な医療を受ける際の費用を助成し、障がい者の医療費負担の軽減とともに、生活能力や職業能力の回復を図ります。 ※県又は市が指定した医療機関に限られます。</p> <p>○対象となる障がい名及び医療の種類(一例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 腎臓機能障がい 血液透析、腎移植術 ・ 心臓機能障がい ペースメーカー植え込み術 ・ 肢体不自由 関節形成術 ・ 視覚障がい 角膜移植術 ・ 聴覚障がい 鼓室形成術
補装具費支給事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	117,000 (113,000)	<p>身体障がい児・者及び難病等の方の福祉の増進を図るため、身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に要する費用の一部又は全部を助成し、自立と社会参加を促進します。</p> <p>○主な品目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体不自由 義肢、装具、歩行補助つえ、車椅子、座位保持装置等 ・ 視覚障がい 盲人安全つえ、義眼、眼鏡 ・ 聴覚障がい 補聴器 ・ 内部障がい 車椅子


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
成年後見制度利用 支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	1,000 (1,000)	<p>身寄りがなく判断能力が不十分であり、契約手続きや金銭管理等が困難な知的障がい者の成年後見制度の利用を支援するため、成年後見等開始の申立て手続きを行います。また、本人の負担能力に応じて、申立てに必要な手続きに係る費用や後見人報酬を助成し、知的障がい者の権利擁護を図ります。</p> <p>○令和2年度見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申立て手続き 5件 ・後見人報酬助成 7件 								
日常生活用具給付 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	105,000 (102,000)	<p>障がい児・者及び難病等の方の日常生活の便宜や経済的負担の軽減を図るため、日常生活用具購入費用の一部を助成し、自立した生活の支援を行います。</p> <p>○主な品目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊寝台、入浴補助用具、電気式たん吸引器、拡大読書器、点字図書、ストーマ用装具、紙おむつ等 <p>○令和2年度新規追加品目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家発電機(人工呼吸器用) 								
重度身体障がい者 移動支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	3,500 (3,500)	<p>公共交通機関の利用が困難な重度身体障がい者の自立や社会参加の支援及び市民ボランティア活動の推進のため、車椅子対応のリフト付き車両を用いた移送サービスを実施します。</p> <p>○委託先 (社福) 宮崎市社会福祉協議会</p> 								
地域生活支援給付 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	455,000 (470,000)	<p>障がい者が能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を送るため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスを提供します。</p> <p>○サービスの種類</p> <table border="0"> <tr> <td>・外出介護</td> <td>106,802</td> </tr> <tr> <td>・地域活動支援センターⅡ型</td> <td>46,366</td> </tr> <tr> <td>・訪問入浴サービス</td> <td>26,217</td> </tr> <tr> <td>・日中一時支援</td> <td>275,615</td> </tr> </table>	・外出介護	106,802	・地域活動支援センターⅡ型	46,366	・訪問入浴サービス	26,217	・日中一時支援	275,615
・外出介護	106,802									
・地域活動支援センターⅡ型	46,366									
・訪問入浴サービス	26,217									
・日中一時支援	275,615									
福祉バス運行事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	3,800 (4,000)	<p>公共交通機関での移動が困難な障がい者団体の移動を支援するため、車椅子対応のリフト付きの福祉バスを運行し、スポーツやレクリエーション、各種講習会など、障がい者の地域における社会活動参加を促進します。</p> <p>○委託先 (社福) 宮崎市社会福祉協議会</p>								
福祉ホーム運営支援 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	7,476 (6,833)	<p>居宅での生活が困難な障がい者の地域生活を支援するため、障がい者が低額な料金で居室、その他の設備を利用できるよう福祉ホームを運営する事業者に対して必要な経費の一部を助成します。</p> <p>○施設名 BE・FREE、天領の杜、喜楽家</p> <p>○補助対象 (社福) まほろば福祉会</p>								



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
地域活動支援 センターⅢ型事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	16,968 (16,692)	<p>障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費の一部を助成し、障がい者の地域生活を支援します。</p> <p>○事業所名及び所在地</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はばたき作業所</td> <td>大橋3丁目</td> </tr> <tr> <td>かふえらて</td> <td>松山1丁目</td> </tr> <tr> <td>工房・あわいや</td> <td>花ヶ島町</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名	所在地	はばたき作業所	大橋3丁目	かふえらて	松山1丁目	工房・あわいや	花ヶ島町
事業所名	所在地									
はばたき作業所	大橋3丁目									
かふえらて	松山1丁目									
工房・あわいや	花ヶ島町									
身体障がい者 自動車運転免許取得 改造助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	1,200 (1,200)	<p>身体障がい者の外出を支援し、社会参加を促進するため、自動車運転免許取得及び自動車改造に係る費用の一部を助成します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転免許取得助成 300 免許取得費用の2/3以内(上限額10万円) ・自動車改造助成 900 改造費用の9割(上限額9万円) <p>※ただし、身体障がい者手帳の等級や所得の制限あり</p>								
薬物依存型 精神障がい者 本人活動支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	3,816 (3,540)	<p>薬物依存による一時的な精神障がい者の社会復帰を支援するため、ピアカウンセリングや生活訓練・就労訓練を実施する法人に対して運営に係る費用の一部を助成します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 (特非)癒しの里(事業所名：宮崎ダルクフェニックス作業所) ・活動内容 社会復帰支援活動(利用者間のピアカウンセリング、日常生活上必要な訓練指導、創作的な活動・生産活動による就労訓練等) ・利用定員 10人 								
⑨ 地域活動支援センタ ーⅠ型事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	25,200	<p>在宅の障がい者等の自立と社会参加を促進するため、創作的活動等の機会や地域との交流の場を提供し、障がい者等の地域生活を支援します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託先</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(社福)清樹会</td> <td>地域生活支援センターすみよし</td> </tr> <tr> <td>(社福)敬尚会</td> <td>江南よしみ地域生活支援センター</td> </tr> </tbody> </table> 	委託先	施設名	(社福)清樹会	地域生活支援センターすみよし	(社福)敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター		
委託先	施設名									
(社福)清樹会	地域生活支援センターすみよし									
(社福)敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター									


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																						
宮崎市障がい者基幹 相談支援・虐待防止 センター事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	124,000 (159,000)	<p>障害者総合支援法及び障害者虐待防止法の施行に基づき、市民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児・者及びその家族等に各種支援を実施し、「誰もが住みよいまち」を目指します。</p> <p>○委託業務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①相談支援</td> <td>36,841</td> </tr> <tr> <td>②地域生活支援</td> <td>18,004</td> </tr> <tr> <td>③虐待防止対策</td> <td>8,979</td> </tr> <tr> <td>④サービス等利用計画関連</td> <td>15,041</td> </tr> <tr> <td>⑤巡回支援</td> <td>3,237</td> </tr> <tr> <td>⑥地域生活支援拠点等コーディネーター</td> <td>41,898</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>委託先</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(社福) 宮崎市社会福祉協議会</td> <td>障がい者総合サポートセンター</td> </tr> <tr> <td>(社福) 清樹会</td> <td>地域生活支援センターすみよし</td> </tr> <tr> <td>(社福) 敬尚会</td> <td>江南よしみ地域生活支援センター</td> </tr> <tr> <td>(社福) 宮崎市社会福祉事業団</td> <td>そうだんサポートセンターおおぞら</td> </tr> </tbody> </table>	①相談支援	36,841	②地域生活支援	18,004	③虐待防止対策	8,979	④サービス等利用計画関連	15,041	⑤巡回支援	3,237	⑥地域生活支援拠点等コーディネーター	41,898	委託先	施設名	(社福) 宮崎市社会福祉協議会	障がい者総合サポートセンター	(社福) 清樹会	地域生活支援センターすみよし	(社福) 敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター	(社福) 宮崎市社会福祉事業団	そうだんサポートセンターおおぞら
①相談支援	36,841																							
②地域生活支援	18,004																							
③虐待防止対策	8,979																							
④サービス等利用計画関連	15,041																							
⑤巡回支援	3,237																							
⑥地域生活支援拠点等コーディネーター	41,898																							
委託先	施設名																							
(社福) 宮崎市社会福祉協議会	障がい者総合サポートセンター																							
(社福) 清樹会	地域生活支援センターすみよし																							
(社福) 敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター																							
(社福) 宮崎市社会福祉事業団	そうだんサポートセンターおおぞら																							
重度障がい者 住宅改修費助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	4,100 (4,500)	<p>在宅の重度障がい者の住環境改善のため、段差解消やトイレ、浴室などの住宅改修費用の一部又は全部を助成します。</p> <p>○対象者 身体障がい者手帳1～3級(上肢機能障がいのみは1～2級)、療育手帳A所持者、難病患者等</p> <p>○限度額 70万円(所得制限あり)</p>																						
軽度・中等度難聴児 補聴器購入費等助成 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	700 (700)	<p>難聴児の言語能力の発達や、コミュニケーション能力向上等を促すため、補聴器購入等に要する費用の一部又は全部を助成します。</p> <p>○対象者 身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)</p>																						
障がい者総合支援 福祉サービス事務 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	13,160 (13,625)	<p>障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の審査判定を行うため、宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で認定審査会を設置し、審査会委員及び認定調査員等の資質向上を図るための研修を実施し、適正な支援区分の審査判定業務を行います。</p> <p>○認定審査会の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>・合議体数</td> <td>4合議体</td> <td>・開催回数</td> <td>延べ60回予定</td> </tr> <tr> <td>・委員数</td> <td>20人(医師4人、その他の保健福祉専門職16人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・審査件数</td> <td>992件(宮崎市925件、国富町・綾町67件)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	・合議体数	4合議体	・開催回数	延べ60回予定	・委員数	20人(医師4人、その他の保健福祉専門職16人)			・審査件数	992件(宮崎市925件、国富町・綾町67件)												
・合議体数	4合議体	・開催回数	延べ60回予定																					
・委員数	20人(医師4人、その他の保健福祉専門職16人)																							
・審査件数	992件(宮崎市925件、国富町・綾町67件)																							

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)															
情報保障・コミュニケーション支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	16,068 (16,400)	<p>障がい者等が情報を取得するための支援や、より円滑にコミュニケーションが取れるための支援を行い、障がい者等の自立と社会参加の促進を図ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託先</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎市視覚障害者福祉会</td> <td>視覚障がい者相談事業 視覚障がい者社会参加支援事業</td> </tr> <tr> <td>宮崎県聴覚障害者協会</td> <td>手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話奉仕員等養成事業、要約筆記者養成事業 手話ビデオ等作製事業</td> </tr> <tr> <td>宮崎市聴覚障害者協会</td> <td>手話通訳者設置事業</td> </tr> </tbody> </table> 	委託先	事業名	宮崎市視覚障害者福祉会	視覚障がい者相談事業 視覚障がい者社会参加支援事業	宮崎県聴覚障害者協会	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話奉仕員等養成事業、要約筆記者養成事業 手話ビデオ等作製事業	宮崎市聴覚障害者協会	手話通訳者設置事業							
委託先	事業名																
宮崎市視覚障害者福祉会	視覚障がい者相談事業 視覚障がい者社会参加支援事業																
宮崎県聴覚障害者協会	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話奉仕員等養成事業、要約筆記者養成事業 手話ビデオ等作製事業																
宮崎市聴覚障害者協会	手話通訳者設置事業																
生活支援ハウス事業 福祉部 〈長寿支援課〉	55,310 (54,300)	<p>在宅生活に不安のある60歳以上の方を対象に、老人デイサービスセンター等に併設又は隣接した居住施設を提供し、生活援助員による各種相談や緊急時の対応、保健福祉・介護サービスの利用手続きなどを支援します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>委託先</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すみのえ生活支援ハウス</td> <td>(社福) 信和会</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス星空の都みやざき</td> <td>(社福) 星空の都</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>江南よしみ生活支援ハウス</td> <td>(社福) 敬尚会</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス星空の都さどわら</td> <td>(社福) 星空の都</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> 	施設名	委託先	定員	すみのえ生活支援ハウス	(社福) 信和会	15人	生活支援ハウス星空の都みやざき	(社福) 星空の都	20人	江南よしみ生活支援ハウス	(社福) 敬尚会	20人	生活支援ハウス星空の都さどわら	(社福) 星空の都	12人
施設名	委託先	定員															
すみのえ生活支援ハウス	(社福) 信和会	15人															
生活支援ハウス星空の都みやざき	(社福) 星空の都	20人															
江南よしみ生活支援ハウス	(社福) 敬尚会	20人															
生活支援ハウス星空の都さどわら	(社福) 星空の都	12人															
生活支援ショートステイ事業 福祉部 〈長寿支援課〉	173 (172)	<p>心身機能の低下した高齢者の在宅生活の継続及び、家族の身体的・精神的な負担軽減を図るため、家族の不在等で在宅の生活が一時的に困難となる高齢者(要支援・要介護者を除く)を養護老人ホーム等に短期間宿泊させ、生活習慣の指導や食事、入浴等のサービス提供を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム ・対象者 介護保険の対象とならないおおむね65歳以上で、生活指導等が必要な虚弱高齢者 															
高齢者はり・きゅう・あんま施術助成事業 福祉部 〈長寿支援課〉	7,200 (7,200)	<p>後期高齢者医療制度のはり・きゅう・あんま施術料金助成の限度回数(24回)を超えて利用された方を対象に、はり・きゅう・あんま施術料金の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 1,000円/回 ・助成回数 24回(限度) <p>○令和2年度見込 利用者数 480人</p> 															

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)				
老人福祉施設 保護措置事業 福祉部 〈長寿支援課〉	685,000 (680,000)	<p>経済的・環境的な理由から、在宅での生活が困難な高齢者を入所措置し、健全な環境と適切な処遇を確保するため、養護老人ホームに対して保護措置費を負担します。</p> <p>○対象施設(養護老人ホーム) 明星園、松の寮、生日幸明荘、望洋園、長寿園、清流園、東岳荘、清風園、若葉荘、ライトホーム、八田荘老人ホーム 等</p> <p>○令和2年度見込 措置者数 299人</p>				
養護老人ホーム 清流園指定管理料 福祉部 〈長寿支援課〉	13,168 (13,443)	<p>経済的・環境的な理由から、在宅での生活が困難な高齢者に対し、安心して生活できる環境を提供するため、指定管理者制度を活用して効率的・安定的に養護老人ホームを運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 (社福)日向更生センター ・指定期間 令和2年4月～令和7年3月 ・定員 50人 				
軽費老人ホーム 事務費補助事業 福祉部 〈長寿支援課〉	260,000 (256,000)	<p>家庭環境や住宅事情等により、在宅での生活が困難な60歳以上の自立した方を対象にした入所施設である軽費老人ホームに対し、事務費の一部を助成します。</p> <p>○対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホームA型 2施設(定員100人) コーポ住吉荘、青島荘 ・ケアハウス 7施設(定員280人) ケアハウス壱番館、エバグリーン、ケアトピアみやざき、芳生ヴィラ、ケアハウス島之内、ケアハウス生目の郷、シャトル 				
認知症高齢者支援 事業 福祉部 〈長寿支援課〉 【介護保険特会】	1,070 (1,071)	<p>認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、外出中に道に迷い、帰宅できなくなった高齢者の現在位置を検索するシステム等の初期導入費用及び利用料や、火災予防を目的とした防火支援用具の購入費用の一部又は全部を助成します。</p> <p>○令和2年度見込</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高齢者位置検索サービス助成</td> <td style="text-align: right;">51件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">防火支援用具の購入費助成</td> <td style="text-align: right;">21件</td> </tr> </table>	高齢者位置検索サービス助成	51件	防火支援用具の購入費助成	21件
高齢者位置検索サービス助成	51件					
防火支援用具の購入費助成	21件					
緊急通報システム 事業 福祉部 〈長寿支援課〉 【介護保険特会】	7,600 (7,786)	<p>慢性疾患等があり、常時注意を要する一人暮らしの高齢者等に対し、民間事業者の緊急通報サービスの利用料の一部又は全部を助成します。</p> <p>○令和2年度見込 235人</p> <p>※緊急通報サービス 利用者からの緊急通報や相談を24時間365日体制で受け付け、緊急時には必要に応じて協力員の駆け付けや救急車の出動を依頼するとともに、定期的に安否を確認するサービス</p>				

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護用品支給事業 福祉部 〈長寿支援課〉 【介護保険特会】	36,400 (36,724)	要介護者を在宅で介護している家族等の負担軽減を図るため、要介護者の介護度等に応じて、紙おむつや尿とりパッド、清拭剤等の介護用品を支給します。 ○支給限度額 要介護度 1,2 50,000 円 要介護度 3,4,5 100,000 円 ※住民税課税額に応じて制限及び減額措置あり ○令和2年度延べ利用認定者数見込 1,100 人
生活支援配食サービス事業 福祉部 〈長寿支援課〉 【介護保険特会】	37,650 (36,140)	高齢者の在宅生活の維持と自立を支援するため、調理や買い物が困難で軽度の支援や見守りが必要なおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者等を対象に、夕食の提供とあわせて安否確認を行います。 ○令和2年度末登録者数見込 205 人 
介護保険 居宅サービス利用者 支援事業 福祉部 〈介護保険課〉	1,000 (500)	経済的な理由から必要なサービスの利用を控えることがないよう、生活困窮者が居宅サービスを利用した場合に利用者負担額を助成します。 ○令和2年度見込 15 人
介護保険利用者負担 軽減対策事業 福祉部 〈介護保険課〉	6,000 (6,000)	低所得者が介護サービスを利用した場合に自己負担額の一部を助成し、サービスの継続的な利用促進を図ります。 ○主な事業内容 ・社会福祉法人による利用者負担額軽減制度 (減額分の一部を法人へ補助します。) 令和2年度減免対象者数見込 140 人 実施対象法人数見込 7 法人
⑧ 介護ホームヘルパー 就業応援プロジェクト事業 福祉部 〈介護保険課〉	1,800	介護人材不足の解消を図るため、介護有資格者の就労・定着を目的とした助成を行います。 ○主な補助内容 ・対象 介護職未経験者又は介護職から1年以上離れている有資格者(介護福祉士等)で新たに介護サービス事業所に就職した者 ・支援の対象となる有資格者(見込) 14人以上 ・就労支援金として常勤月額10千円又は非常勤月額5千円(採用から最長36か月間)
介護職員就業・定着 促進事業 福祉部 〈介護保険課〉	4,900 (4,900)	介護職員等の人材確保に向け、就労支援、定着促進を図るため、介護職員初任者研修の受講を支援します。 ○主な事業内容 ・対象者 市内指定介護サービス事業所等で介護職員等として就労を希望する者 ・研修受講者(就労者)数(見込) 70 人

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
法定外住宅改修事業 福祉部 〈介護保険課〉	23,000 (23,000)	要介護等の認定を受けた高齢者の自立につながる効果的な住宅改修ができるように、介護保険の給付対象工事の超過費用及び、給付対象外工事に要する費用の一部を助成します。 ○主な工事内容 ・手すりの取り付け、段差解消、トイレ改修等 ○令和2年度見込 200人
気づいて防ごう！ 脳力チェック事業 福祉部 〈介護保険課〉	410 (410)	認知症の早期発見と予防の取組を推進するため、介護予防教室や各種イベント等、高齢者が集まる場において、「物忘れ相談プログラムMSP-1100」を活用し、認知機能のチェックを行い、必要な情報提供や介護予防活動への促しを行います。 ※「物忘れ相談プログラムMSP-1100」 タッチパネル機器との対話方式でいくつかの質問に答えることで、認知機能が低下していないかどうかをチェックできるシステム
高齢者虐待等 一時保護事業 福祉部 〈介護保険課〉	900 (900)	虐待を受けている高齢者又は身元不明の認知症高齢者等の生命及び身体の安全を確保するため、あらかじめ契約している養護老人ホーム等で一時的に保護し、心身の機能の維持を図るサービスを提供します。 
⑨ 成年後見利用促進 事業 福祉部 〈介護保険課〉	1,800	判断能力の低下がみられる高齢者、知的障がい者、精神障がい者が、自分の意思が尊重され、尊厳をもって生活できるようにするため、中核機関の設置及び市町村計画を策定し、成年後見制度の利用を促進します。
市民後見推進事業 福祉部 〈介護保険課〉	7,000 (7,000)	認知症高齢者の増加に伴う後見人等の担い手不足を解消するため、市が養成した市民後見人を後見支援員とし、法人後見業務を実施する「権利擁護センターみやざき」を支援することで、成年後見制度の安定的な利用を図ります。 
地域密着型サービス 施設整備等補助事業 福祉部 〈介護保険課〉	7,551 (7,200)	高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らせるまちを構築するため、地域密着型サービス事業所を開設する事業者に対し、開設準備に係る費用の一部を助成します。


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護保険料賦課徴収事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	52,000 (51,100)	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課・徴収を行います。 ○賦課徴収事業 20,000 納入通知書や還付通知書の送付 ○滞納整理事業 5,000 滞納者に対する督促及び滞納処分 ○収納率向上対策事業 27,000 訪問徴収と口座振替及びコンビニ収納の推進
介護認定審査会共同運営事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	77,200 (82,500)	宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、認定審査の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図ります。 ○令和2年度見込 ・開催回数 506回 ・審査件数 20,210件 〈内訳〉 宮崎市 17,514件 国富町・綾町 2,696件 ○認定審査会の概要 ・合議体数 12合議体 ・委員数 60人(医師12人、その他専門職48人) 
認定調査事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	269,400 (286,400)	要介護認定の申請に基づき、申請者の心身の状況や状態等の調査を行うとともに、主治医から病気などの状況について医学的な意見を求めます。 ○指定市町村事務受託法人委託 認定調査を指定市町村事務受託法人に委託することにより、認定事務の効率化及び調査の質の向上を図ります。 ○令和2年度認定調査見込 調査件数 17,461件
介護保険給付事業(居宅介護(介護予防)サービス費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	17,239,430 (16,320,886)	「要支援・要介護者」が在宅での介護(介護予防)サービスを希望したときは、居宅介護(介護予防)サービスを利用することができます。その費用は、9割、8割又は7割が保険給付され、利用者は残りの1割、2割又は3割を負担します。 ○居宅介護サービス費 16,502,430 〈サービス種類〉 訪問介護／訪問入浴介護／訪問看護／訪問リハビリテーション／居宅療養管理指導／通所介護／通所リハビリテーション／短期入所生活介護／短期入所療養介護／特定施設入居者生活介護／福祉用具貸与／特定福祉用具販売／住宅改修／居宅介護支援 ○介護予防サービス費 737,000 〈サービス種類〉 介護予防訪問入浴介護／介護予防訪問看護／介護予防訪問リハビリテーション／介護予防居宅療養管理指導／介護予防通所リハビリテーション／介護予防短期入所生活介護／介護予防短期入所療養介護／介護予防特定施設入居者生活介護／介護予防福祉用具貸与／特定介護予防福祉用具販売／介護予防住宅改修／介護予防支援

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護保険給付事業 (地域密着型介護(介護予防)サービス費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	4,784,000 (4,798,000)	<p>「要支援・要介護者」が住み慣れた地域において介護(介護予防)サービス希望したときは、地域密着型介護(介護予防)サービスを利用することができます。その費用は、9割、8割又は7割が保険給付され、利用者は残りの1割、2割又は3割を負担します。</p> <p>○地域密着型介護サービス費 4,675,000 <サービス種類> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護／夜間対応型訪問介護／認知症対応型通所介護／小規模多機能型居宅介護／認知症対応型共同生活介護／地域密着型特定施設入居者生活介護／地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護／看護小規模多機能型居宅介護／地域密着型通所介護</p> <p>○地域密着型介護予防サービス費 109,000 <サービス種類> 介護予防認知症対応型通所介護／介護予防小規模多機能型居宅介護／介護予防認知症対応型共同生活介護</p> 
介護保険給付事業 (施設介護サービス費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	7,942,000 (7,938,000)	<p>「要介護者」が施設での介護を希望したときは、介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じたサービスを利用できます。その費用は、施設サービスの種類ごとに定められた基準額の9割、8割又は7割が保険給付され、利用者は残りの1割、2割又は3割を負担します。</p> <p>○介護保険施設 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 介護老人保健施設(老人保健施設) 介護療養型医療施設(療養病床等) 介護医療院</p> 
介護保険給付事業 (高額介護(介護予防)サービス費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	866,100 (771,260)	<p>「要支援・要介護者」が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護(介護予防)サービス費として、超えた分が後から支給されます。</p> <p>○高額介護サービス費 864,000 ○高額介護予防サービス費 2,100</p>

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護保険給付事業 (高額医療合算介護 (介護予防) サービス 費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	134,000 (125,700)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金の合計額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額(合算算定基準額)を超えたとき、超えた分がそれぞれの制度から払い戻されます。この給付を、介護保険では、高額医療合算介護(介護予防) サービス費といいます。 ○高額医療合算介護サービス費 133,200 ○高額医療合算介護予防サービス費 800
介護保険給付事業 (特定入所者介護(介 護予防) サービス費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	865,400 (1,002,000)	施設で介護サービスを受けた利用者は、サービス費用の1割、2割又は3割に加えて食費、居住費などを自己負担しますが、低所得者については、食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じて特定入所者介護(介護予防) サービス費が支給されます。 ○対象施設及びサービス ・介護保険4施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院)の食費と居住費 ・ショートステイの食費と滞在費 ○特定入所者介護サービス費 864,000 ○特定入所者介護予防サービス費 1,400
⑨ 在宅復帰支援 介護サービス費用 助成事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	10,920	退院後に心身の機能低下に起因して、日常の家事等を行うことが困難な高齢者(要介護者)に対し、介護給付に加え家事支援又は生活機能低下の予防支援に要する費用の一部を助成し、在宅生活への復帰を支援します。
介護保険適正化事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	1,788 (1,693)	介護保険の適正な運用を目指し、次の事業を実施します。 ○事業内容 ・介護サービス利用者に対する利用額等の通知 ・事業所の作成するケアプランの点検 ・ケアプランの質の向上を図るための研修会等の実施 ・国の基準回数以上の訪問介護(生活援助中心型)を位置付けるケアプランの点検 ○令和2年度通知書送付見込件数 12,000件
介護保険住宅改修等 技術審査事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	7,400 (7,400)	給付の適正化及び効果的な住宅改修を推進するため、住宅に関する高度な専門性を有する第三者機関に、住宅改修に関する助言や見積書の精査、竣工検査等を委託します。 ○委託先：(一財)宮崎県建築住宅センター ○令和2年度審査見込件数 1,230件


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
認知症チームケアマネジメント推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	1,104 (1,104)	<p>認知症高齢者を住み慣れた地域で支援する体制をより充実させるため、地域包括支援センターを拠点に、「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」の活用を図りながら、主任協力員・協力員・介護関係者と連携し、地域の特性に応じた認知症ケアマネジメントの質の向上を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所及び地域住民向けの研修会の実施 ・地域包括支援センター及び主任協力員等による事業の検討及び評価 ・主任協力員等に対する研修会の実施 
地域包括ケアシステム啓発事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	886 (915)	<p>住まい・生活支援・介護予防・介護・医療介護連携・医療・認知症の7分野における地域ぐるみの支え合いの仕組みである地域包括ケアシステム(ぐるみん宮崎)の必要性について、啓発リーフレットの配布、講演会や出前講座の開催などによって広く啓発します。</p> <p>※ぐるみん宮崎・・・国が全国で進める地域ぐるみの支え合いの仕組みである「地域包括ケアシステム」を公募で定めた宮崎市独自の愛称 まちぐるみ、ひとぐるみ、地域ぐるみ、みんなで支え合う</p> 
生活支援体制整備等事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	19,500 (20,000)	<p>多様な生活支援・介護予防サービスが利用できる地域づくりに向けて、生活支援コーディネーターを配置するほか、多様な関係団体(NPO、ボランティア等)の情報共有及び連携・協働による取組を推進する協議体の設置を行います。また、地域の支え合いの体制づくりを充実させるため、家事援助訪問スタッフ養成講習を実施します。</p> <p>○令和2年度見込 家事援助訪問スタッフ養成研修受講者 100人</p>
地域ケア会議推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	4,940 (3,986)	<p>高齢者の自立支援・重度化防止及び関係する専門職の資質の向上を図るため、医療・介護等の専門職による自立支援型の地域ケア会議において、要支援認定者等のケアプランを検討します。</p> <p>○自立支援型地域ケア会議 年間48回開催予定 参加者：地域包括支援センター職員、サービス提供事業者アドバイザー(薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士)、行政職員等</p>

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>ぐるみん宮崎推進 拠点事業</p> <p>福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】</p> <p>戦略プロジェクト</p>	<p>6,126 (3,642)</p>	<p>地域包括ケアシステム(ぐるみん宮崎)を構築するため、介護予防・共生型の拠点を設置し、地域での介護予防・生活支援の充実を図るとともに、高齢者、障がい者、子ども及びその保護者への支援や全世代の交流を図ります。</p> <p>○設置箇所 1か所 ○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集いの場の提供 ・介護予防活動中の団体向け介護予防講座(運動・栄養・口腔・認知)の実施 ・地域共生の活動(高齢者、障がい者、児童の交流) 
<p>介護予防・生活支援 サービス事業</p> <p>福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】</p>	<p>825,962 (777,159)</p>	<p>要支援者等の「住み慣れた地域での自立した生活」を実現するため、介護予防及び重度化防止に資する各種サービスの充実を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <p>(訪問型サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型介護予防サービス(ホームヘルプサービス) ・訪問型家事援助サービス(訪問A) 宮崎市が養成した家事援助スタッフによる掃除や調理などの生活支援 ・訪問型短期集中サービス(訪問C 3か月から6か月) <ul style="list-style-type: none"> ①ホームヘルパーによる運動や服薬などの見守り支援 ②管理栄養士による栄養・食事に係る支援 <p>(通所型サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所型介護予防サービス(デイサービス) ・通所型短期集中サービス(通所C 3か月から6か月) 専門職による運動・栄養・口腔・認知に係る支援
<p>専門サービス型 介護予防推進事業</p> <p>福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】</p>	<p>55,000 (55,000)</p>	<p>在宅の高齢者の自立支援・重度化防止を着実に実現するため、介護サービス事業所等(基本的に地域自治区当たり1か所)において、運動・栄養・口腔・認知に係る「複合的な介護予防サービス」を提供します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 65歳以上の高齢者 ・実施方法 介護保険サービス事業所等に委託し、専門職による集団指導と個別指導を組み合わせた介護予防プログラムを週1回実施 ・利用期間 1人当たり原則3か月

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
住民参画型 介護予防・生活支援 推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】 戦略プロジェクト	5,314 (3,358)	自立支援・重度化防止につながる介護予防活動に身近な地域で参加できるように、通いの場の設置、介護予防教室(運動、栄養、口腔、認知)の開催を支援します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ経費助成(新規団体) 上限額 55千円/回 ・運営経費助成(新規・継続団体) 上限額 453千円/年 ○令和2年度見込 12団体
介護予防 ケアマネジメント 事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	87,884 (87,884)	介護予防・生活支援サービスのみを利用する要支援認定者等を対象に、適切なアセスメント(課題分析)を行い、対象者とともに目標を設定し、対象者自身が自らの健康増進や介護予防についての意識を持ちながら、目標達成に向けて取り組んでいくための個別サービス計画を作成します。 
介護予防グループ 支援事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	4,052 (4,626)	介護予防や健康づくりを促進するため、地域の高齢者グループが行う介護予防教室等に介護予防アドバイザーを派遣し、教室等の継続的な開催を支援するとともに、運動・栄養・口腔に係る複合的な介護予防に継続して取り組む高齢者グループに対して支援を行います。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防アドバイザーの育成・派遣 ・高齢者グループが自主的に招聘する講師の謝金や器具確保費用の助成
みんなでロコトレ 推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】 戦略プロジェクト	825 (845)	ロコモティブシンドローム(通称:ロコモ)に対する正しい知識の普及を図り、高齢者の介護予防を促進するため、「ロコモーショントレーニング(ロコトレ)」を実施するロコトレ教室を開催します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・「ロコトレリーダー」の養成 ・ロコトレ教室の開催(令和2年度見込 15団体) ※「ロコモティブシンドローム」 骨、関節、軟骨、椎間板、筋肉といった運動器のいずれか、あるいは複数に障がいが起こり、「立つ」、「歩く」といった機能が低下している状態をいいます。進行すると日常生活にも支障が生じてきます。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																												
みんなで体操 みんなで健幸事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	23,454 (21,769)	<p>高齢者の健康維持・増進のため、宮崎県立看護大学と共同で開発した「宮崎いきいき健幸(けんこう)体操」を実践する健康運動教室を開催します。</p> <p>また、体操の普及を促進するとともに、健康運動教室が高齢者の自主的な活動につながるよう支援するため、各種研修会を実施します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康運動教室の開催(令和2年度開催会場数見込 143会場) 拠点型及び準拠点型…市や各施設が主催し、体育館や老人福祉センター等で実施。参加費無料、申込み不要で参加が可能。 地域型…地域の団体からの要請により「健幸運動指導員」と「看護師」を市から派遣して実施。地域の団体が主催。 各種研修会の開催 健幸運動指導員フォローアップ研修会：指導員を対象に実施。 団体フォローアップ研修会：運動教室実施団体等を対象に実施。 健幸運動指導員養成講座の開催 																																												
地域包括支援 センター運営事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	571,382 (554,501)	<p>地域の高齢者の総合相談支援や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントを実施するなど、地域包括ケアの推進に向けた中核的な機関となる地域包括支援センターの管理運営を行います。</p> <p>○地域包括支援センター(19センター) ※センター名の正式名称は、「宮崎市〇〇地区地域包括支援センター」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>センター名</th> <th>担当地域自治区</th> <th>センター名</th> <th>担当地域自治区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小戸・橘</td> <td>小戸、中央東の一部</td> <td>大塚</td> <td>大塚</td> </tr> <tr> <td>中央東・櫛北</td> <td>中央東の一部、櫛の一部</td> <td>大淀</td> <td>大淀</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>中央西</td> <td>赤江</td> <td>赤江</td> </tr> <tr> <td>櫛南</td> <td>櫛の一部</td> <td>本郷</td> <td>本郷</td> </tr> <tr> <td>東大宮</td> <td>東大宮</td> <td>木花・青島</td> <td>木花、青島</td> </tr> <tr> <td>大宮</td> <td>大宮</td> <td>佐土原</td> <td>佐土原</td> </tr> <tr> <td>住吉</td> <td>住吉</td> <td>田野</td> <td>田野</td> </tr> <tr> <td>北</td> <td>北</td> <td>高岡</td> <td>高岡</td> </tr> <tr> <td>大塚台・生目台</td> <td>大塚台、生目台</td> <td>清武</td> <td>清武</td> </tr> <tr> <td>生目・小松台</td> <td>生目、小松台</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	センター名	担当地域自治区	センター名	担当地域自治区	小戸・橘	小戸、中央東の一部	大塚	大塚	中央東・櫛北	中央東の一部、櫛の一部	大淀	大淀	中央西	中央西	赤江	赤江	櫛南	櫛の一部	本郷	本郷	東大宮	東大宮	木花・青島	木花、青島	大宮	大宮	佐土原	佐土原	住吉	住吉	田野	田野	北	北	高岡	高岡	大塚台・生目台	大塚台、生目台	清武	清武	生目・小松台	生目、小松台		
センター名	担当地域自治区	センター名	担当地域自治区																																											
小戸・橘	小戸、中央東の一部	大塚	大塚																																											
中央東・櫛北	中央東の一部、櫛の一部	大淀	大淀																																											
中央西	中央西	赤江	赤江																																											
櫛南	櫛の一部	本郷	本郷																																											
東大宮	東大宮	木花・青島	木花、青島																																											
大宮	大宮	佐土原	佐土原																																											
住吉	住吉	田野	田野																																											
北	北	高岡	高岡																																											
大塚台・生目台	大塚台、生目台	清武	清武																																											
生目・小松台	生目、小松台																																													
(新) 介護予防 ケアマネジメント 最適化推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	59,580	<p>自立支援型地域ケア会議をツールとして介護予防ケアマネジメントの最適化(順法性・公平性・透明性・的確性・効率性の確保)を図りながら、自立支援・重度化防止を着実に推進するため、ケアプランを作成する人手を確保するとともに、効率的なアセスメント手法を構築します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターにケアプランの作成を担う専門職(19人)を配置 医療や介護の関係機関等の意見を参考として効率的なアセスメント様式を作成 																																												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
認知症カフェ等推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	2,700 (2,100)	<p>認知症の方やその家族が地域の中で孤立することがないように、認知症の方が自ら活動し、楽しめる場として、また、介護者にとっては介護負担の相談の場として、地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解しあう認知症カフェを開催します。</p> <p>また、認知症の方のQOL(生活の質)を向上させるため、家族介護者を対象に、認知症介護教室を開催します。</p> <p>○令和2年度見込</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェ 補助：9団体(2回/月以上開催) ・認知症介護教室 補助を受けて実施する認知症カフェの中で年1回ずつ開催する。
認知症初期集中支援チーム推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	13,900 (9,510)	<p>認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族で、医療や介護サービスを受けていない方等を対象に、在宅生活の継続を目的として、地域を巻き込みながら認知症専門医及び複数の専門職で構成された認知症初期集中支援チームによる支援を行います。</p> <p>また、より迅速な支援が行えるようチーム体制の強化を図ります。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症専門医の指導のもと、複数の専門職が家庭を訪問し、認知症の状態等の把握を行います。 ・かかりつけ医と連携しながら、認知症に対する適切な医療や介護に繋げるなど、おおむね6か月間、自立した生活に向け、包括的・集中的な支援を行います。
認知症地域支援推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	14,540 (14,660)	<p>認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族への相談支援を実施するとともに、医療や介護をはじめとする関係機関の連携を図るなど、地域における認知症支援の体制づくりを推進します。</p> <p>○認知症地域支援推進員について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置状況 宮崎市を北と南のエリアに分け、各1人ずつ配置 ・資格要件 認知症の医療や介護における専門的知識及び経験を有する保健師や社会福祉士等の専門職 ・認知症カフェの開催 1回/月 ・認知症介護教室の開催 認知症の家族等を対象とした介護教室を開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
家族介護者交流事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	1,330 (1,330)	高齢者を在宅で介護している家族等を対象に、適切な介護知識や技術を習得し、日頃の身体的・精神的な負担の軽減を図るための交流会を開催します。 ○令和2年度見込 年間27回開催
成年後見制度利用 支援事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	18,500 (14,000)	おおむね65歳以上の身寄りのない認知症高齢者等で、判断能力の低下により契約や金銭管理の困難な方が安心して生活が送れるよう支援するため、成年後見等開始の申立手続き(市長申立)を行います。 また、費用負担の困難な方の制度利用を支援するため、申立や後見人報酬に係る費用を助成します。 あわせて、事業の啓発と周知を行い、制度の普及促進を図ります。 ○令和2年度見込 申立申請手続 30人 後見人報酬助成 120件
認知症高齢者支援 事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	2,060 (2,097)	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした「認知症サポーター養成講座」を実施し、認知症について理解を深めるとともに、温かく見守ることのできる地域の構築を目指します。 ○令和2年度見込 認知症サポーター養成者数 7,000人 
高齢者虐待防止推進 事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	414 (414)	関係機関及び団体との連携を深め、高齢者虐待防止の取組を強化するため、高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催するとともに、パンフレットの作成や研修会を開催し市民への周知・啓発を行います。
介護予防福祉用具 購入補助事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	6,480 (6,111)	介護保険サービスのうち福祉用具貸与のみを継続的に利用している要支援者で自立が可能な高齢者に対し、福祉用具購入費の一部を助成します。 ○補助対象用具 ・歩行者 ・歩行補助つえ ・スロープ(工事を伴わないもの)


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
生活保護費 福祉部 〈社会福祉第一課〉	13,900,000 (14,050,000)	「生活保護法」に基づき、生活に困窮する市民に対して各種扶助費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図ります。 ○扶助費の内訳 ・生活扶助費 4,326,100 ・住宅扶助費 1,937,600 ・教育扶助費 78,000 ・介護扶助費 401,300 ・医療扶助費 6,917,800 ・進学準備給付金 3,000 ・出産扶助費 1,000 ・生業扶助費 38,300 ・葬祭扶助費 42,400 ・施設事務費 150,000 ・就労自立給付金 4,500
生活困窮者 自立相談支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	34,600 (29,200)	「生活困窮者自立支援法」に基づき、複合的な課題を抱える生活困窮者を対象として、就労などの自立に関する問題の相談に応じるとともに、必要な情報の提供や助言を行いながら、包括的・継続的に相談者の自立を支援します。 ○事業の実施場所 自立相談支援センター「これから」
⑨ 生活困窮者 家計改善支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	11,500	「生活困窮者自立支援法」に基づき、家計改善支援員が、家計に問題を抱えている生活困窮者からの相談に応じ、家計を「見える化」し、本人の「気づき」を促しながら、収支改善を支援します。 ○事業の実施場所 自立相談支援センター「これから」
生活困窮者等 就労準備支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	31,100 (24,640) 債務 R2~R5 {72,555}	生活保護受給者及び自立相談支援センターにおける相談者のうち、稼働年齢層にありながら就労意欲や生活習慣などに課題があり、直ちに一般就労を目指すことが困難な人に対し、次の段階の就労支援事業にステップアップするために、専門家によるカウンセリングや研修、就労体験等を実施し、意欲や基礎的スキルの向上を支援します。
生活困窮者 住居確保給付金 福祉部 〈社会福祉第一課〉	3,000 (4,500)	「生活困窮者自立支援法」に基づき、離職者で就労能力及び就労意欲のある人のうち、住宅を喪失しているか、又はそのおそれのある人に対して住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。
生活保護適正実施 推進事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	12,000 (10,500)	生活保護の適正実施を図るため、必要な調査、支援、指導等を行います。 ○主な事業内容 ・レセプト点検等の実施による医療扶助適正化の推進 ・年金受給権調査及び収入申告書発送による被保護者の収入資産状況調査 ・特別指導員(県警OB)の配置による不正受給の防止及び警察との連携協力体制の強化

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																								
中国残留邦人等 支援給付費 福祉部 〈社会福祉第一課〉	22,000 (24,000)	<p>「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、収入が一定の基準を満たさない中国残留邦人等に対して支援給付費を支給し、対象者の自立を支援します。</p> <p>○支援給付費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>・生活支援給付費</td> <td>6,200</td> <td>・医療支援給付費</td> <td>12,654</td> </tr> <tr> <td>・住宅支援給付費</td> <td>1,440</td> <td>・葬祭支援給付費</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>・介護支援給付費</td> <td>960</td> <td>・配偶者支援金</td> <td>528</td> </tr> </table>	・生活支援給付費	6,200	・医療支援給付費	12,654	・住宅支援給付費	1,440	・葬祭支援給付費	218	・介護支援給付費	960	・配偶者支援金	528												
・生活支援給付費	6,200	・医療支援給付費	12,654																							
・住宅支援給付費	1,440	・葬祭支援給付費	218																							
・介護支援給付費	960	・配偶者支援金	528																							
中国残留邦人等 生活支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	1,630 (1,700)	<p>中国残留邦人等の地域での社会的自立を促すため、支援・相談員やNPO法人への委託による生活支援事業を実施します。</p> <p>○主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>・中国語に対応できる支援・相談員の配置</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>・日本語教室、各種交流イベントの開催</td> <td>782</td> </tr> </table>	・中国語に対応できる支援・相談員の配置	798	・日本語教室、各種交流イベントの開催	782																				
・中国語に対応できる支援・相談員の配置	798																									
・日本語教室、各種交流イベントの開催	782																									
夜間急病センター 管理運営事業 健康管理部 〈保健医療課〉	275,080 (453,005)	<p>夜間における初期救急医療体制を確保するため、毎日午後7時から翌日午前7時まで、内科・外科・小児科の診療を行います。 なお、内科・外科については令和2年7月末をもって公の施設を廃止し、診療業務の委託事業へ変更します。</p> <p>○夜間急病センター指定管理等事業 258,830 (指定管理料 39,011、交付金 219,819) ・指定管理者 (公社)宮崎市郡医師会 ・指定期間 平成28年4月～令和3年3月</p> <p>○夜間急病センター管理運営事業 ・内科、外科(宮崎市郡医師会病院内) 1,620 ・小児科 (県立宮崎病院附属棟1階) 14,630</p> <p>○利用状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内科</td> <td>7,703</td> <td>7,443</td> <td>7,380</td> </tr> <tr> <td>外科</td> <td>3,663</td> <td>3,536</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>9,918</td> <td>8,214</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,284</td> <td>19,193</td> <td>19,340</td> </tr> <tr> <td>平均患者数(人/日)</td> <td>58.3</td> <td>52.6</td> <td>53.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内科	7,703	7,443	7,380	外科	3,663	3,536	3,707	小児科	9,918	8,214	8,253	計	21,284	19,193	19,340	平均患者数(人/日)	58.3	52.6	53.0
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																							
内科	7,703	7,443	7,380																							
外科	3,663	3,536	3,707																							
小児科	9,918	8,214	8,253																							
計	21,284	19,193	19,340																							
平均患者数(人/日)	58.3	52.6	53.0																							
⑨ 夜間急病センター 内科・外科業務委託 事業 健康管理部 〈保健医療課〉	180,359	<p>令和2年8月に宮崎市郡医師会病院が宮崎西インターチェンジ周辺の防災支援拠点内に移転することに伴い、現在の夜間急病センター内科・外科を廃止します。それに伴い、夜間急病センター内科・外科で行っていた診療業務を宮崎市郡医師会に委託し、夜間における内科・外科の初期救急医療体制を引き続き確保します。</p> <p>診療日時 毎日 午後7時から翌日午前7時まで 診療科目 内科・外科</p>																								

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
共同利用型病院 運営費補助事業 健康管理部 〈保健医療課〉	31,224 (31,581)	日曜日、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制を担う共同利用型病院の運営費を助成します。 ○共同利用型病院運営事業の概要 医療機関 (公社)宮崎市郡医師会病院 〔診療日・ 診療時間〕 日曜日、祝・休日：午前8時～午後6時 夜間：午後6時～翌日午前8時
在宅当番医制業務 委託事業 健康管理部 〈保健医療課〉	19,311 (20,065)	日曜日、祝・休日及び年末年始の初期救急医療を確保するため、病院・診療所が当番制で診療にあたる業務を、宮崎市郡医師会及び宮崎市郡歯科医師会へ委託して実施します。 また、宮崎県柔道整復師会宮崎支部連合会が実施する当番事業についても、運営費の助成を行います。 ○在宅当番医制事業の概要 診療日 日曜日、祝・休日、年末年始 診療時間 午前9時～午後5時
産科・小児科等 医療機関開設等支援 事業 健康管理部 〈保健医療課〉	10,000 (10,000)	分娩を取り扱う医療機関や小児科を主たる診療科とする医療機関を将来にわたって確保するため、産科・小児科等の医療機関の整備等(新規開設、既存施設の増設等)による診療体制の拡充、親族や第三者による継承に係る費用の一部を、上限1,000万円の範囲内で助成します。
小児救急医療適正化 推進事業 健康管理部 〈保健医療課〉	245 (250)	小児救急医療の啓発事業として、夜間急病センター小児科の適正受診を促すため、リーフレットを作成し市内の小児科医療機関や小児関連施設等に配布します。 また、保育所や地域子育て支援センター等において、医師や保健師等による子どもの急病時における対応や保護者の都合による夜間受診を抑制するなどの小児医療に関する基礎講座を行います。
宮崎大学医学部 小児科寄附講座運営 支援事業 健康管理部 〈保健医療課〉 戦略プロジェクト	27,000 (27,000)	国立大学法人宮崎大学医学部小児科に、平成30年11月1日付けで設置された「宮崎小児地域医療学・次世代育成支援講座」の運営を支援し、小児疾患医療に関する研究を通して、小児医療に関心を持つ学生の教育や、次世代を担う若い小児科医の人材育成を進めるとともに、夜間急病センター小児科をはじめとする県央地域における小児医療体制の充実を図り、小児地域医療へ貢献していきます。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
医療政策推進事業 健康管理部 〈保健医療課〉	6,660 (7,100)	<p>市民が安心して医療を受けることができる体制の確保と充実を図るため、各種協議会の運営費の一部を負担するとともに、地域医療の発展に貢献している団体の運営費の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県医師確保対策推進協議会負担金 ○宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会負担金 ○西都市一次救急医療支援負担金 ○宮崎大学白菊会運営費補助金 ○宮崎看護専門学校運営費補助金 												
<p>⑨</p> 防災支援拠点医療施設等整備支援事業 健康管理部 〈保健医療課〉	218,178	<p>本市が宮崎西インターチェンジ周辺に整備を進める防災支援拠点に建設される医療施設等について、その設置主体の費用負担を軽減し円滑な施設整備を図るため、医療機器整備費等の一部を助成(補助率 1/3)します。</p> <p>○事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名 (設置者)</th> <th>対象区分</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎市郡医師会病院 (公益社団法人宮崎市郡医師会)</td> <td>救急科医療機器等</td> <td>128,334</td> </tr> <tr> <td>宮崎歯科福祉センター (一般社団法人宮崎市郡歯科医師会)</td> <td>施設及び医療機器等</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>いきめの社会営業局 (一般社団法人宮崎市郡薬剤師会)</td> <td>災害時医薬品等備蓄倉庫</td> <td>9,844</td> </tr> </tbody> </table>	施設名 (設置者)	対象区分	補助額	宮崎市郡医師会病院 (公益社団法人宮崎市郡医師会)	救急科医療機器等	128,334	宮崎歯科福祉センター (一般社団法人宮崎市郡歯科医師会)	施設及び医療機器等	80,000	いきめの社会営業局 (一般社団法人宮崎市郡薬剤師会)	災害時医薬品等備蓄倉庫	9,844
施設名 (設置者)	対象区分	補助額												
宮崎市郡医師会病院 (公益社団法人宮崎市郡医師会)	救急科医療機器等	128,334												
宮崎歯科福祉センター (一般社団法人宮崎市郡歯科医師会)	施設及び医療機器等	80,000												
いきめの社会営業局 (一般社団法人宮崎市郡薬剤師会)	災害時医薬品等備蓄倉庫	9,844												
健康危機管理体制整備事業 健康管理部 〈保健医療課〉	500 (570)	<p>重大かつ緊急性のある健康危機が発生、又は発生のおそれがある場合などに、速やかに健康危機管理体制が始動できるようにするため、人材の育成や対応能力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時健康危機管理支援チーム養成研修への参加 ○健康危機管理対策訓練の実施 ○健康危機管理支援チームの活動や研修に要する物品等の整備 												
医療安全支援センター運営事業 健康管理部 〈保健医療課〉	358 (350)	<p>良質な医療を提供する体制の確立を図るとともに、市民の医療に対する信頼を確保するため、医療安全支援センターを運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療相談窓口 市民からの医療に関する問い合わせや相談に対応します。 ○医療安全推進協議会 医療相談窓口寄せられた相談内容を収集・分析し、医療提供施設等へ情報提供等を行うことにより、医療提供施設等の健全な運営を促します。 ○医療従事者向け研修会の開催(年1回) 												
医療・薬務システム事業 健康管理部 〈保健医療課〉	2,243 (2,230)	<p>医療と薬務の情報を一元的に管理するため、「医療・薬務システム」の適正な運用管理に努め、安定稼働を図ります。</p>												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																	
田野病院事業 健康管理部 〈保健医療課〉 【田野病院事業会計】	1,128,000 (1,107,000)	<p>平成27年4月から令和17年3月までの20年間を指定期間として、国立大学法人宮崎大学が指定管理者となって、地方公営企業法に基づく病院事業を運営します。</p> <p>○施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎市立田野病院…病床数：42床、診療科目：内科、外科、整形外科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科 宮崎市介護老人保健施設「さざんか苑」…入所定員：50人、通所：20人 <p>○令和2年度当初予算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>収入</th> <th>一般会計 繰入金※</th> <th>支出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">収益的 収入及 び支出</td> <td>病院事業</td> <td>761,338</td> <td>141,610</td> <td>784,118</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設事業</td> <td>244,906</td> <td>64,406</td> <td>292,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,244</td> <td>206,016</td> <td>1,077,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本的収入及び支出</td> <td>46,017</td> <td>46,017</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総額</td> <td>1,052,261</td> <td>252,033</td> <td>1,128,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※一般会計繰入金のうち通常分173,316、経営安定特別分78,717</p>	区分		収入	一般会計 繰入金※	支出	収益的 収入及 び支出	病院事業	761,338	141,610	784,118	介護老人保健施設事業	244,906	64,406	292,882	計	1,006,244	206,016	1,077,000	資本的収入及び支出		46,017	46,017	51,000	総額		1,052,261	252,033	1,128,000					
区分		収入	一般会計 繰入金※	支出																															
収益的 収入及 び支出	病院事業	761,338	141,610	784,118																															
	介護老人保健施設事業	244,906	64,406	292,882																															
	計	1,006,244	206,016	1,077,000																															
資本的収入及び支出		46,017	46,017	51,000																															
総額		1,052,261	252,033	1,128,000																															
医療・薬事監視指導 事業 健康管理部 〈保健医療課〉	450 (530)	<p>市民への良質な医療サービス等の提供を確保するため、医療の提供や医薬品・医療機器の管理等が適正に行われているか、定期及び臨時的の立入検査による監視指導等を行います。</p> <p>医療提供施設数（平成31年4月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院</th> <th>有床診療所</th> <th>無床診療所</th> <th>歯科診療所</th> <th>衛生検査所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39</td> <td>58</td> <td>335</td> <td>226</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>薬局、医薬品販売業施設数（平成31年4月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">薬局</th> <th colspan="2">医薬品販売業</th> </tr> <tr> <th>店舗販売業</th> <th>特例販売業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>245</td> <td>109</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>高度管理医療機器等販売業貸与業施設数（平成31年4月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高度管理医療機器等 販売業・貸与業</th> <th>管理医療機器 販売業・貸与業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>259</td> <td>1,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>毒物劇物販売業等施設数（平成31年4月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">毒物劇物販売業</th> <th rowspan="2">毒物劇物 業務上取扱者</th> </tr> <tr> <th>一般</th> <th>農業用品目</th> <th>特定品目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>119</td> <td>40</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	衛生検査所	39	58	335	226	5	薬局	医薬品販売業		店舗販売業	特例販売業	245	109	0	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器 販売業・貸与業	259	1,799	毒物劇物販売業			毒物劇物 業務上取扱者	一般	農業用品目	特定品目	119	40	10	6
病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	衛生検査所																															
39	58	335	226	5																															
薬局	医薬品販売業																																		
	店舗販売業	特例販売業																																	
245	109	0																																	
高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器 販売業・貸与業																																		
259	1,799																																		
毒物劇物販売業			毒物劇物 業務上取扱者																																
一般	農業用品目	特定品目																																	
119	40	10	6																																

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
保健センター 運営管理事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉	14,780 (14,667)	地域保健活動を推進するため、施設の管理運営を行います。 ○事業内容 ・高岡福祉保健センター「穆園館」運営管理 13,120 ・清武保健センター運営管理 1,660
高岡 福祉保健センター 修繕等事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉	2,830 (2,890)	高岡福祉保健センター「穆園館」の施設の維持保全を図るため、適切な修繕を行います。 ○事業内容 ・床補修工事 ・受電設備補修
在宅医療介護情報 連携システム推進 モデル事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉	5,007 (4,647)	在宅医療に携わる多職種間での情報共有の円滑化を図るため、宮崎東諸県在宅医療介護連携推進協議会(国富町・綾町を含む二次医療圏における医療・介護関係者による協議会)の意見が反映されたシステムネットワークを運用する(公社)宮崎市郡医師会に対し、システム運用・維持管理費の一部を助成します。 ○事業内容 ・在宅医療介護情報連携システムの運用・維持管理等
地域保健統計調査 事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉	605 (4,245)	国の委託を受けて、保健衛生行政施策の企画・立案の基礎資料となる統計調査を実施します。 ○主な統計調査 ・国民生活基礎調査 ・社会保障・人口問題基本調査
成人等健康教育・ 健康相談事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉	1,600 (1,580)	健康に対する正しい知識の普及を図り、市民自らが健康づくりに取り組むことができるよう支援します。 ○主な事業内容 ・成人等健康教育 ・成人等健康相談 ・成人等訪問指導 
地域に寄り添う 保健活動展開事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉	1,640 (1,780)	地域診断等に基づき、各地域の特性に応じた効果的な保健活動を展開し、市民自らの健康行動を促すための事業を実施します。 ○主な事業内容 ・健康行動啓発事業：地域の健康課題に応じた健康相談や健康教育 ・地域保健活動展開事業：KDBシステム活用等による重層的な保健活動

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域保健関係職員等 研修事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉	780 (790)	新しい知識と技術・情報を吸収し、柔軟な思考力と行動力で創造的な活動を展開することができる職員を育成し、保健・医療・福祉サービスを包括的に提供できるよう、体系的研修を実施します。 ○主な事業内容 ・県内外への職員派遣研修 ・地域保健関係職員スキルアップ研修 ・保健所実習生受入
在宅医療・介護連携 推進事業 健康管理部 〈医療介護連携課〉 【介護保険特会】	14,200 (800)	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で生活を継続していくために、在宅医療と介護を一体的に提供していくことを目指し、事業の一部を委託して、医療や介護に携わる関係者への支援を行います。 ○主な事業内容 ・宮崎東諸県在宅医療介護連携推進協議会の開催 ・医療・介護関係者のための相談支援 ・医療・介護関係者のための研修会の開催及び住民啓発
健康づくり 推進協議会支援事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,625 (1,750)	市民の健康づくりを支援するために地域で活動する「宮崎市健康づくり推進協議会」に対して補助を行い、当協議会の活動を支援します。 ○健康づくり推進協議会の主な活動内容 ・健康教室や講座等の開催 ・市の保健事業のPRと事業への参加協力 ・市民一斉健康ウォーキングの開催
地域ホスピス支援 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	420 (420)	終末期に積極的な治療を望まず、施設ではなく在宅で過ごしたいと望む市民のため、より家庭的な雰囲気の中で、最期まで安心して暮らし、安らかに看取られることのできる施設(地域ホスピス)を運営するNPO法人に対し、拠点となる民家の借上料の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・補助率：家賃の1/2(月5万円を限度)
在宅療養推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,140 (1,140)	自分らしい終末期を迎えるため、元気な時から人生の最期の時間をどこで過ごし、どのような医療を受けたいかなどを考え、家族と話すきっかけづくりとなるエンディングノート(わたしの想いをつなぐノート)を作成・配付し、市民への普及啓発を行います。 ○主な事業内容 ・出前講座等を活用したわたしの想いをつなぐノートの普及啓発 ・エンディングノートアドバイザー養成講座及びフォローアップ研修の開催 ・プロジェクト会議の開催
在宅療養相談事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,500 (2,300)	在宅療養を推進するために、在宅療養及び看取りについての相談窓口を設置するNPO法人に対し、事業費の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・相談業務 ・各関係機関との調整 ・看取りについての講演会開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
骨髄等移植ドナー 支援事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,330 (1,470)	骨髄等移植の推進及び骨髄等提供者(ドナー)と事業所の負担軽減を図るため、(公財)日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、提供者となった市民と提供者にドナー休暇等を付与した事業所に対し、奨励金を交付します。 ○事業内容 ・対象者 (1) 骨髄等の提供日に市内に住所を有する方 (2) 提供者が勤務している事業所で、ドナー休暇等の特別休暇を付与した事業所(国・地方公共団体・独立行政法人及び個人事業者を除く) ・奨励金額 ※骨髄等提供のための通院及び入院に要した日数。上限7日。 (1) 提供者 1日2万円 (2) 事業所 1日1万円
結核医療事業 健康管理部 〈健康支援課〉	11,920 (12,700)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)に基づき、主に結核の感染症患者の医療費を負担します。 ○事業内容 ・結核医療費公費負担(入院勧告) ・結核医療費公費負担(一般) ・感染症医療費公費負担(結核を除く)
結核予防事業 健康管理部 〈健康支援課〉	34,400 (32,400)	結核を早期に発見し、まん延防止を図るため、地区巡回検診や保健所等での胸部エックス線検診を実施します。
高齢者等定期 予防接種事業 健康管理部 〈健康支援課〉	218,690 (193,000)	疾病へのり患や重症化を防止するため、高齢者等に対して、予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関において実施します。 ○事業内容 ・高齢者等インフルエンザ予防接種 自己負担金：1,200円(生活保護受給者は免除) ・高齢者等肺炎球菌予防接種 自己負担金：2,000円(生活保護受給者は免除)
肝炎ウイルス検査 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	16,400 (16,400)	肝炎ウイルスの感染予防と感染者を早期に発見するため、感染に不安のある市民を対象に、保健所と医療機関において検査を実施します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
歯周疾患検診事業 健康管理部 〈健康支援課〉	14,600 (14,800)	口腔内の健康を保ち、歯周病等による歯の喪失を防ぐため、節目年齢になる市民を対象に、指定医療機関(歯科医院)において歯周疾患検診を実施し、市民の健康な生活を支援します。 ○実施方法 ・指定医療機関(歯科医院)において、年1回、歯周疾患検診を実施 ・対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の人 ・自己負担 500円(免除規定あり)
がん検診推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	12,000 (11,500)	子宮がん、乳がんに関するリーフレットと無料クーポン券の送付、個別の受診勧奨等を実施し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見、早期治療、健康に関する意識の啓発、健康保持増進を図ります。 ○対象検診(リーフレット・無料クーポン) 子宮がん検診、乳がん検診 ○対象検診(個別の受診勧奨・再勧奨) 子宮がん検診、乳がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診
集団健康診査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	82,000 (80,000)	日頃の健康状態のチェックや、がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、検診バス等を活用し、市内の各地域において、各種がん検診等の健康診査を実施します。 ○事業内容 ・生活保護受給者等健康診査、骨粗しょう症検診、子宮がん検診(細胞診検査・HPV検査)、乳がん検診(超音波検査、マンモグラフィー検査)、胃がん検診(バリウム検査・リスク検査)、大腸がん検診、前立腺がん検診、肺がん検診 ○対象者 ・宮崎市に住民登録のある40歳以上の男性及び20歳以上の女性 ※検診によって年齢等に制約があります。
個別健康診査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	241,200 (240,000)	日頃の健康状態のチェックや、がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、指定の医療機関において、各種がん検診等の健康診査を実施します。 ○事業内容 ・生活保護受給者等健康診査、骨粗しょう症検診、子宮がん検診(細胞診検査・HPV検査)、乳がん検診(超音波検査、マンモグラフィー検査)、胃がん検診(バリウム検査・リスク検査・内視鏡検査)、大腸がん検診、前立腺がん検診 ○対象者 ・宮崎市に住民登録のある40歳以上の男性及び20歳以上の女性 ※検診によって年齢等に制約があります。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
成人等健康教育・ 健康相談事業 健康管理部 〈健康支援課〉	540 (588)	市民が個々の状況に応じた健康情報を得て、生活習慣を見直すことができるよう、健康相談や訪問指導を行います。 また、健康に関する講座に医師、薬剤師、健康運動指導士などを派遣します。 ○主な事業内容 ・ 出前健康講座講師派遣事業 ・ 歯科相談・訪問指導事業 ・ 栄養相談・訪問指導事業
どこでもロコモ予防 事業 健康管理部 〈健康支援課〉 戦略プロジェクト	1,500 (1,680)	健康寿命の延伸のため、ロコモティブシンドローム(運動器の障がいのために、移動機能の低下をきたした状態)に対する正しい知識の普及を図り、行動変容を促します。 ○事業内容 ・ 対象者 宮崎市に住民登録のある方 ・ 手段 ロコモ検診、ロコモメイト養成講座 毎日ロコモ日めくりカレンダー配布による周知
健康みやざき マイレージ事業 健康管理部 〈健康支援課〉 戦略プロジェクト	6,500 (8,000)	市民が受診する各種検診や運動、健康づくりのイベント参加等にポイントをつけ、特典を付与することで、活動の機会を増やし、市民一人一人の健康に対する意識向上や健康づくりを支援します。 ○事業内容 ・ 対象者 就学児童以上の全ての市民 ・ 手段 抽選により賞品を贈呈するほか、応募者へ参加賞を進呈する。
慢性腎臓病(CKD) 連携システム推進 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	2,615 (820)	慢性腎臓病の重症化を防ぐため、かかりつけ医と腎専門医との連携を密にし、腎機能低下者に対する支援体制の強化を図ります。 ○主な事業内容 ・ かかりつけ医と腎専門医療機関との連携体制の構築 ・ 管理栄養士による栄養相談 ・ 腎専門医等を交えてのCKD連携システム検討会の開催
がん検診受診率 向上対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	23,000 (21,600)	がん検診の受診率向上を図るため、集団健診の申込方法について検討するなど、利便性の高い健診体制の構築を目指します。 ○主な事業内容 ・ 健康診査の案内 ・ 集団健診の申込受付(電話・ハガキ・インターネット)
受動喫煙防止 対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	740 (830)	望まない受動喫煙が生じないように、関係機関と連携を図りながら、施設管理者や市民への周知・啓発を行うことで、受動喫煙防止対策の取組を推進します。 ○主な事業内容 ・ 世界禁煙デー(禁煙週間)の取組 ・ 研修会の開催や広報等での周知

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
健康みやざき 食環境整備事業 健康管理部 〈健康支援課〉	555 (678)	市民の栄養・食生活を改善し、健康寿命の延伸を図るため、市民が食に関する適切な情報を選択し、より健康的な食物を入手していくための環境を整備します。 ○主な事業内容 ・食サポート店の登録、市民への情報提供
歯科健診委託事業 健康管理部 〈健康支援課〉	15,590 (15,340)	歯科疾患の予防・改善のため、歯と口腔の健康診査や相談事業を行うことにより、口腔及び全身の健康保持増進を図ります。 ○主な事業内容 ・幼児歯科健診(1歳6か月児、3歳6か月児) ・歯とお口の健康相談 ・歯科健康教育・相談
口腔保健 支援センター 業務委託事業 健康管理部 〈健康支援課〉	6,000 (6,000)	食べる喜び、話す楽しみ等の生活の質の向上、生涯を通じた口腔の健康及び口腔機能の維持・向上を目的として、口腔保健支援センターにおいて、研修や口腔ケア指導を行い、歯科口腔に関する知識等の普及・啓発を図ります。 ○主な事業内容 ・歯科口腔保健に関する市民向け講座の実施 ・歯と口の健康フェスティバルの実施 ・歯科医師、歯科衛生士向け講演会の実施
栄養管理指導事業 健康管理部 〈健康支援課〉	185 (200)	市民の生活習慣病の発症予防と重症化予防に寄与するため、給食施設に対し栄養管理の見地から必要な指導を行います。 また、栄養士等に対し研修を行うことで、市民への栄養指導の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・給食施設指導 ・給食施設等栄養士研修会の開催
食生活改善 ボランティア育成 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,050 (1,206)	市民自らの健康づくりに対する意識の高揚を図り、生涯を通じて栄養に配慮した食事管理を行えるよう、地域に根ざした食生活改善及び食育の推進を実践する人材の育成を行い、その活動を支援します。 ○主な事業内容 ・食生活改善推進員への教育・研修 ・食生活改善活動支援(料理教室等の事前研修・献立・資料提供、補助金交付等)
国民栄養調査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	2,728 (1,689)	国民の身体の状況や栄養摂取量及び生活習慣状況を把握して、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため、国の指定する地区(世帯)を対象に、国民健康・栄養調査を行います。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
成年後見制度活用 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	3,342 (2,322)	身寄りがなく、判断能力が不十分な精神障がい者の権利擁護のため、成年後見等開始の申立て手続きを行い、精神障がい者の生活の質の向上を図ります。 また、本人に負担能力のない場合は、申立てや後見人報酬に係る費用を助成します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・申立て申請手続き ・後見人報酬助成
自殺予防対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,180 (1,270)	若年層を対象とした研修会を開催し、自殺予防を図ります。また、自殺未遂者に対する相談支援を実施し、自殺の再企図防止を図ります。さらに、自殺に関する休日夜間の電話相談窓口をNPO法人に委託して設置します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層を対象とした自殺予防研修会 ・自殺未遂者への相談支援 ・休日夜間電話相談窓口の設置
自殺対策人材養成 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	664 (724)	社会のセーフティーネットを強化するため、住民及び相談業務従事者を対象としたゲートキーパー(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人)養成講座を開催し、自殺予防の普及啓発や相談技術の向上を図ります。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・住民及び相談業務従事者を対象としたゲートキーパー養成講座
うつ病等医療連携 システム推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	640 (700)	うつ病等の患者が適正な医療を受けられるようにするため、かかりつけ医と精神科医の連携システムを構築し、精神疾患の治療体制を強化します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・うつ病等医療連携システム推進事業検討会(かかりつけ医、精神科医) ・うつ病等医療連携に係る研修会
若年層の自殺予防 対策推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,720 (1,730)	児童・生徒の自殺を未然に防ぐため、身近な支援者である教職員や保護者等の大人が、子どものSOSに気づくことができる力、対応できる力を備えるとともに、子ども自身がSOSを発信しやすい環境を整備するため、研修会を開催し、市独自の自殺予防啓発パンフレットを配付します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象とした「自殺予防研修～思春期の心の変化に気づく学習会」 ・児童・生徒及び保護者に対する、自殺予防啓発パンフレットの配付
結核対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	11,500 (11,800)	結核の早期発見・治療及びまん延防止を図るため、結核患者の支援や健康診断等を実施します。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・結核患者の服薬支援と管理検診 ・結核患者接触者の健康診断 ・私立学校や施設が実施する結核健診の経費補助

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>① 精神保健福祉対策 強化事業</p> <p>健康管理部 〈健康支援課〉</p>	5,090	<p>精神保健指定医の診察の結果、精神疾患を有する者であり、かつ、入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた者の入院措置を行うとともに、退院後まで切れ目のない支援を行います。</p> <p>また、精神障がい者の自立と社会復帰促進のため、精神保健福祉に関する研修会や家族教室を開催し、精神障がい者への理解を深めるとともに、精神障がい者の生活の質の向上を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・措置入院等に係る患者移送および入院、退院後の支援 ・精神障がい者家族教室(統合失調症、うつ病、アルコール依存症等) ・精神科医による「こころの健康相談」 ・精神保健福祉訪問・相談指導
<p>感染症対策事業</p> <p>健康管理部 〈健康支援課〉</p>	1,300 (1,440)	<p>感染症に関する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、感染症が発生した場合の患者及び接触者の調査や必要な方への健康診断を行い、感染症のまん延防止を図ります。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防事業 ・感染症発生動向調査事業
<p>エイズ対策事業</p> <p>健康管理部 〈健康支援課〉</p>	1,280 (1,360)	<p>エイズなどの性感染症についての正しい知識の普及啓発、感染者に対する差別・偏見の解消に努めるとともに、相談・検査を実施し、感染の早期発見・治療及びまん延防止を図ります。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・啓発事業 ・検査事業(HIV・性器クラミジア感染症・梅毒・HTLV-1)
<p>風しん追加的対策 事業</p> <p>健康管理部 〈健康支援課〉</p>	65,000	<p>風しんの感染拡大防止を図るため、対象者に抗体検査を案内し、検査の結果、抗体価の低い方に予防接種を実施します。</p> <p>○対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性</p>
<p>風しん抗体検査事業</p> <p>健康管理部 〈健康支援課〉</p>	6,750 (25,885)	<p>妊婦感染による胎児の先天性風しん症候群の発生を未然に防ぐため、市民が抗体価の有無を確認できる抗体検査を実施し、風しんへの感染を予防します。</p> <p>対象：妊娠を希望する女性とそのパートナー、妊婦のパートナー 手段：実施医療機関で個別に検査</p>

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
難病患者地域支援 対策推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,530 (1,500)	難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができるよう、難病相談員の派遣や交流会等を実施し、患者とその家族へ支援を行います。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問相談・指導事業 ・医療相談事業 ・訪問相談員育成事業 ・難病対策地域協議会 ・在宅難病患者支援事業
指定難病医療費支援 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	4,000 (3,322)	指定難病患者の医療費の軽減を図るため、宮崎県が実施する特定医療費(指定難病)支給認定事業の申請等に関する事務を行います。 ○指定難病の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成対象疾病数 333 疾病
第2次健康みやざき 市民プラン推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	170 (190)	平成25年3月に策定し、平成29年度に中間評価を行った「第2次健康みやざき市民プラン(計画期間：平成25年度～令和4年度)」に基づき、“市民一人一人が生涯を通して心身ともに健康に暮らせるまち”を目標に、市及び関係団体等が相互に連携して、市民の主体的な健康づくりの取組を推進します。